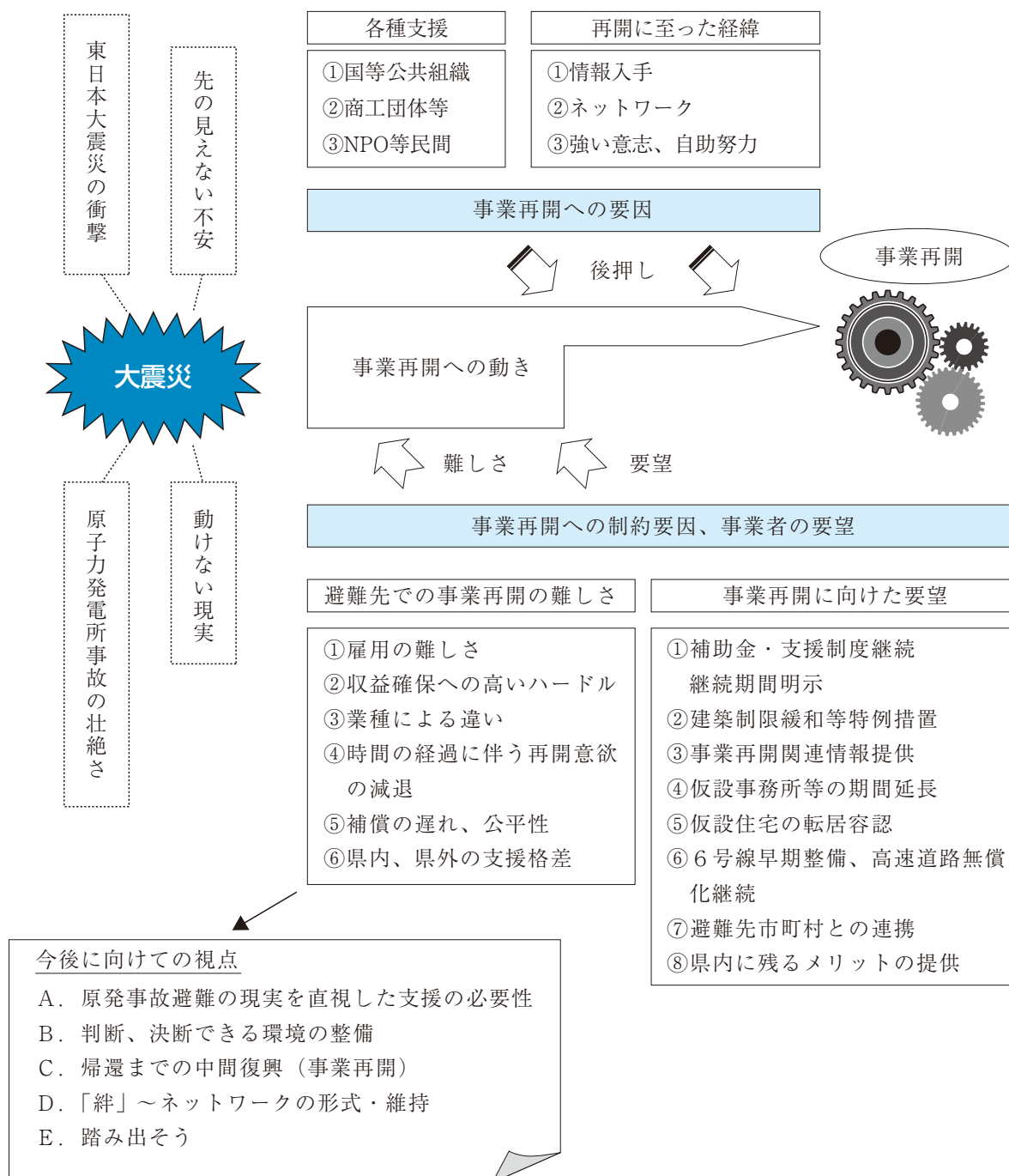


第4章

浪江町商工会会員事業所の 闘いの軌跡



<骨子>



1

東日本大震災の衝撃**～決して忘れてはならない、大震災被害の大きさと原発事故避難の壮絶さ～****(1)地震、津波、そして原子力発電所事故の甚大な影響**

3月11日東日本の太平洋沖で発生した巨大地震は、日本列島を大きく揺さぶった。

特に、東日本の太平洋沿岸部においては大津波が発生。想像を絶する巨大な破壊力をもった大津波が町全体を飲み込み、甚大な被害をもたらした。

当地、福島県においても、死者・行方不明者約2千名、一部損壊まで含めれば20万棟近くの住宅が被害を受けるなど、地震、津波による大きな被害が発生した。また、直後には、県内各地において停電、断水が発生、ガソリンなど物資不足が深刻化、あるいは交通体系が麻痺するなど、県民の生活への影響は甚大なものとなった。

今回調査研究事業にご協力いただいた浪江町商工会のある浪江町においても、死者・行方不明者184名、全壊建物613棟(H24.1.5福島県被害状況速報より)とその被害は大きく、穏やかな街の景色を一変させた。なお、建物被害については、立入制限区域の実態把握等進んでおらず、被害棟数がさらに増加することも予想されている。

こうした中、今回インタビューさせていただいた各企業も、大きな被害を受けている。建物・設備の流出、本社、工場、支店まで全てを失う企業、従業員を津波で失った企業、その実情は言葉では言い表せないほどの深刻なものである。家族は県外に避難、会社を守るため単身県内に残り、事業継続に多くの難題がのしかかる中で、孤軍奮闘する経営者の方の姿が全てを物語っている。まさに自然の脅威に圧倒された大きな災害であった。

(2)原子力発電所事故避難の壮絶さ

また、福島県においては、地震・津波発生直後に東京電力福島第一原発の事故が発生、自然災害に追い打ちをかける形で、特に相双地区に大きな被害を発生させた。

事故発生後の地域住民の避難の経過等が第3章にも記録されているが、まさに壮絶な状況と言わざるを得ない。避難指示後、渋滞して動かない道路で待つ今までに経験したことのない巨大な不安、情報がほとんどない中、どこに受け入れてくれる場所があるのかわからず、2～3日おきに転々とせざるを得なかった現実。結果として極めて放射線量の高い地点に初期避難した現実。壮絶な経過を全ての人が重く受け止めなければならない。

事業者、経営者としての苦悩もさらに壮絶である。

炊き出しや避難住民の生活支援で手一杯、自分の事業どころではない中で、お取引先への連絡もできず、約束を果たせない辛さに心を痛めたこと。病院食、介護食を途絶えさせることはできない、社会的な使命を果たそうと強い使命感で最後まで避難をためらった経営者の方の姿。地震・津波の被害がほとんどなく、建物・設備がきれいなままの会社を捨てて避難せざるを得ない経営者の心情。徐々に時間が過ぎていく日々であっても、こうした現実を忘れてはならない。今後の復興支援を考えていく上で、決して忘れてはならないものがある。

2 アンケート・ヒアリング調査からみえるもの

昨年12月には、第一原発の冷温停止、第一段階の事故終息が宣言されたが、避難等を余儀なくされている地域住民にとっては、先の見えない厳しい日々が続いている。

アンケート結果を見ても、除染は進むのか、いつ戻れるのか、若者は戻るのか、町としての機能が戻るのか、時期はいつになるのか、何もわからない中で物事を決められないとの声がほとんどである。

また、僅かながら落ち着きを取り戻した中で、事業の再開を模索する経営者の方々の中には、お世話になっている避難先で、地元同業者と競合するようなことはできない。あるいは、避難先で雇用した従業員は、帰還した場合一緒に来てくれるのだろうか、設備投資をしまえば実質的に帰還は難しくなってしまうのではないだろうか。前に向かって進もうとしても、先が見えない中で、「動くことができない大きな壁が目の前に立ちはだかっている」というのが10カ月を過ぎた今でも変わらぬ姿である。

(1) 事業再開の明暗 ～「たまたま」を必然にするために…事業者の強い意志と支援の重要性

①各種支援の成果、課題

本章の最後に、現段階における各種支援の全体像を記しているが、大震災以降、多くの支援制度が整備されるとともに、民間ボランティアの活躍等、世界から称賛されるような心強い動きが続いている。

今回のヒアリング対象企業においても、資金援助、各種助成、融資制度等資金面での支援、避難先での建物確保や従業員募集、その他事業再開に関する情報提供等、大変な助けになったとの声が多く出された。国、地方公共団体のみならず、各種商工団体、業界団体、NPO等民間支援団体等の支援が大きな役割を果たしていることは間違いない。一方で、各種支援制度を利用するための手間・時間の大きさ、手続きの複雑さ等を指摘する声も多く聞かれている。こうした意見、前項に記した原発避難の現実・特殊性を直視した支援制度の見直し、そして何よりも継続が重要な課題である。

②情報の入手

今回の調査研究事業の中で、事業を再開した事業所のインタビューを行っているが、再開にこぎつけた理由の一つとして、情報の入手という声が多く聞かれた。県や市町村、避難先の商工会議所、業界団体からの情報等を活かし再開を目指した経過がある。なお、その中でも特に多く聞かれたのが、個人のつながり、人的ネットワークである。

同業者やJC仲間といった人的ネットワークの中に、特に有効な情報が存在し、その情報を活かす強い意志を持った方々が、事業再開を達成している。特に印象的なことは、「たまたま」良い物件があった、「たまたま」空きがあったという言葉である。個人的なネットワークはお互いを良く知っており、ニーズに合った情報を提供しやすい面があり、情報の有効性が高いことは当然のことと思われる。公的な機関においても、情報の量、質とともに対象事業所の実情をより理解する努力、幅広く情報の存在を知らしめる努力を更に期待したい。「たまたま」をより必然に近づけるためには、公的機関からの情報は欠かすことのできない重要な要素である。

なお、アンケートにも見られるとおり、事業再開にこぎつけた事業者の方はほんの一部である。有効な情報を得た方は、まだまだ少ないと考えるべきであり、私ども診断協会をはじめ、支援各組織の

情報提供力、そしてコンサルティング力向上がまだまだ必要である。

③自助努力、強い意志(事業再開への最大の要因)

事業再開を果された方々の話をお聞きしていると、事業再開にこぎつけた最大の要因は、何といても経営者の方の強い意志であることに改めて気づく。そしてその強い意志に裏打ちされた自助努力なくして事業再開はなかったであろうことが容易に想像できる。

今回お話をお聞きした方々の中にも、まだ混乱真っ只中の3月中に既に事業を再開した方、2間の小さな部屋で事務所を再開された方、県内で一度事業を再開した後、県外にまで目を向け本格再開を果たした方、避難先で新たな麺を開発するとともに、置いてきた「のれん」を敢えて取りに戻って避難先で店を再開された方、放射線防護の視点を新たな製品に取り込まれた方、等々多くの力強いお話をお聞きすることが出来た。

この短期間に、しかも避難生活という厳しい生活環境下にあって、前に突き進んだ数多くの事例が、これから事業再開を目指す方々、そしてそういった方々を支援していく関係各機関等の方々の更なるパワーになることを祈るものである。

「儲けより商売できることの清々しさ、汗を流す中で新たなアイデアが生まれることの楽しさ、それが何よりうれしい」という言葉が全てを物語っている。

(2) 事業再開の難しさ

①従業員雇用の難しさ

今回の大震災に伴い、多くの県民が県内、県外に避難しており、その数は15万人と言われている。突然の避難指示により、地域が、そして家族が分断されてしまった現実は非常に厳しいものである。浪江町の事業者の方々も、経営者家族をはじめ従業員の方々も県内外に避難しており、避難先等で事業を再開する場合には、従業員の確保が大きな課題となる。

今回、お話をお聞きした中でも、こうした従業員確保に関する難しさが浮かび上がってくる。

まず、ハローワーク等に求人を出しても応募がないケースが多い。また、応募者があっても、戦力化するまでに時間がかかり、事業再開のスピードを速めることは難しいとの声も聞かれた。

避難会社であるということが応募を躊躇させているのではないか、あるいは雇用保険延長の中、急いで就労するという意欲が減退している面もあるのではないか。こうした意見にも耳を傾け、県内失業率の高さと被災企業に応募が少ない現実についても、改めて踏み込んだ検証が必要なのではないかと考える次第である。

そもそも雇用する側にも、今後浪江町等に帰還する場合、避難先で雇用した従業員はついてきてくれるのだろうか等の不安定な要素が多く存在している。避難先で従業員を確保していくことは容易なことではない。後述するが、事業再開の場合、遠くの仮設住宅に避難している元の従業員を事業再開場所の近くの仮設住宅に転居させるといった、きめ細かな支援も十分検討に値するものとする。

②収益確保への高いハードル

避難先で事業再開を果たしたものの、従前同様の業績を確保していくことは容易なことではない。売上が従前の20%~50%程度、中にはまだ90%減少との声も聞かれ、補助金等を含めても収支を均衡

させていく道のりは非常に険しいと言わざるを得ない。

避難先ではコスト構造も変化する。従前はなかった外注コストの発生、冬タイヤや外部給油に伴うコストの増加、材料入手の難しさ、あるいは雇用コストの増加等、コスト面の負担が増加することは容易に想像できる。

また、お世話になっている避難先既存事業所とのバッティングへのためらいなど事業展開自体の難しさ、避難先での入札参加の難しさ、あるいは業種にもよるが、放射線の影響、風評等の問題の深刻さ、といった種々の制約要因もあり、安定収益を確保していくためには避難先ゆへの非常に高いハードルが存在するのである。

こうした震災避難、特に原発事故避難が故の特殊性については、補償や支援制度を考える上で忘れてはならない視点である。この視点を是非わかってほしいといった声を多く聞いており、ここで改めて指摘しておきたい。こうした観点からの要望については、後段に記載している通りである。

一方、忘れてならないことは、こうした厳しい中でも、新製品の開発や支援の広がり等を力に売り上げの増加といった力強い動きも見られることである。各事業者の努力、そして幅広い各方面からの支援次第で事業再興は必ず成し遂げることが出来る。

③業種による事業再開の難しさの違い

避難先での事業再開を考えた場合、業種による違いも存在している。特に、地域そのものを営業基盤とし、コミュニティと密着した事業展開をしている小売業やサービス業、また、設備を持ちだしにくい製造業については、他業種以上に避難先での事業再開に難しさが存在している。今後のまちづくり、帰還までのコミュニティの維持等を考える場合、こうした業種の違い等も意識した計画が必要となる。

④危惧される時間の経過に伴う再開意欲減退

事業再興の難しさについては枚挙にいとまがないが、もう一点危惧される点は、時間の経過とともに事業者の方々の再開意欲が弱まってしまうのではないかと、という点である。

そもそも、地方経済の低迷が指摘される中、事業再構築や後継者問題等で多くの課題を抱えていた中に、今回の大震災は突然かつ巨大な衝撃を事業者に与えた。避難生活等不安定な環境の中で、こうした課題に立ち向かっていく意欲が衰えてしまうことが、最も恐れるべきことかもしれない。

地域への帰還、復興を目指す上で、地元企業の存在は非常に大きい。1社でも多くの事業所が事業を再興し、ひいては地元復興の原動力となるよう、この段階での事業再興への力が是非とも必要である。

あらゆる機関が力を緩めることなく、被災企業の事業再興に進んでいかなければならない。

3 今後に向けた課題

(1) 原子力発電所事故補償のあり方

様々な方のお話をお聞きする中で、補償問題に対する要望が多く聞かれた。補償のスピードや手続きの簡略化等は既に多く取り上げられているところであるが、それ以外の点について、若干記載しておきたい。

まず、事故の影響による売上げの減少分を補償をするという考え方についてである。原発事故避難後に避難先で事業を再開する難しさについて前項で述べたところであるが、原発事故で多くのものを奪われた中で、一から努力して確保した売上げ分は補償されないということに対する疑問の声を多く耳にした。

努力して売上げを確保すると、その分は補償から減額されてしまう。収益が確保できればまだ納得できるが、ゼロからスタートしている中で、頑張りが報われないのではないかという意見である。

また、既に支払ったものは補償の対象にしないということにも疑問の声がかかっている。

「放射線事故は、会社・個人の将来設計をすべて白紙にした。この補償は、将来に向け、長期かつ十分に行われるべきである。」という視点は是非とも多くの方にご理解をいただきたい。

(2) 県内避難と県外避難の支援の差

現状、県外に避難した場合、補助金や融資制度等の恩恵を受けられないケースが存在している。確かに納税の問題や事務的な管理の問題等難しい面も理解できるが、県外に避難せざるを得ない事情、そこで事業を再開させなければならない現実も十分理解できるものとする。

アンケートやインタビューを通して、多くの方は戻れる環境があれば戻りたいとの考えを強く持っている。福島県内、そして相双地区に戻って事業再開することは、県全体としても非常に重要な課題である。想定外の事象が多発した中、制度面が全てに対応していないのは当然のことであろうが、こうした県外避難事業所の想いを大事にすることも重要な視点であるとする。

(3) 今後に向けた支援、要望

ヒアリングや意見交換を通じて出された要望、意見を列挙する。全てすぐに対応すべきかどうかは別にしても、切実な意見として今後の支援策検証、さらなる充実策の検討の参考になればとする。

- ①とにかく帰れるかどうかの見通しがほしい。結論が出せない。
- ②資金支援は最も重要。雇用調整助成金、緊急融資制度の継続、拡充をお願いしたい。
- ③助成金、特例はいつまで続くのか、できるだけ見通しを示して欲しい。
- ④避難先で事業再開する場合、市街化調整区域制限の緩和等、一時的には柔軟な対応を検討してほしい。
- ⑤避難先で行政サービスを受けられないような事例(雇用者番号がなく手続きできない等)もある。緊急時の対応について改めて検証してみる必要がある。
- ⑥事業再開場所、建物、設備等の情報提供をお願いしたい。

- ⑦仮設の事務所、住宅の使用期限2年打ち切り等については、柔軟な対応も聞こえているが、事故の終息までの延長をお願いしたい。
- ⑧従業員の仮設住宅入居により遠距離の通勤を余儀なくされているケースもある。空きがある場合には仮設住宅の転居を支援してほしい。
- ⑨高速道路無料化継続、自動車税減免、国道6号線や高速道路の早期整備をお願いしたい。
- ⑩避難先自治体との連携。事業所用地確保等で避難先自治体と自治体間で連携することにより、各種支援がスムーズに行われるのではないかと。
- ⑪法人税減免、各種優遇制度等、既存県内企業、転入企業を問わず早急に実施してほしい。
企業の県外移転の話も聞こえる中、県内に残るメリットが必要。企業引き留め策は最も重要な課題である。

(4) 個人の生活面への意見

今回の調査研究は、事業再開を中心テーマに実施してきたが、その根本にあるものは、避難されている方々の健康維持である。

環境変化の中で、健康面の維持が難しくなっている、ぎりぎりの生活(物心両面)である、特に家族離散していることがつらい、といった切実な声が聞こえている。

一日も早い日常への復帰を一丸となって進めていかなければならない。

「風化させない」。県民全体が努力していくべき課題である。

(5) 帰還への考え方

帰還に関しては、何としても戻りたい、しかし現時点でそうした判断をすることは難しいというのが大勢である。原発事故の終息への道筋、除染等従前の環境の回復が見通せない中で、答えが出せないというのは当然の意見である。居住環境の確保、若い人が戻れる環境の整備、コミュニティの復興、街としての機能回復の道筋、そうしたことがほんやりとも見えない中で帰還を論ずることは難しい。こうした環境を如何にして、早く実現していくか、まさに日本国が原発保有国の代表として、成し遂げていかなければならない課題である。

来年は無理かもしれないが、3年先には戻れる。5年後には戻れる見通しだから、この5年間は一時的に場所は違うが、リトル浪江を作ろう。そうした議論が本格的になることを願ってやまない。「中間復興」も大事なキーワードである。

4 最後に ～今後に向けて

①原子力発電所事故避難の現実を直視した支援の必要性

繰り返しになるが、原子力発電所事故避難は壮絶かつ長期の闘いである。こうした事故の特殊性、現実を直視して、充実した支援、終息までの長い目線での支援が継続されることを切に願うものである。

②決断できる環境の整備

次に、今回、第1回目の調査研究事業を通して、被災された方々、企業の本当に厳しい姿、突き付けられた現実の一端に触れてきたが、全ての場面で共通して聞こえることは、一日も早く従前の暮らしを取り戻したいという切なる願いである。

放射能汚染という、経験知の少ない事故がこうした願いの前に大きく立ちだかっている現実を直視し、あらゆる世界の知恵を集めた対応を期待するものである。

とにかく必要な事は、事故の本格的な終息と従前の安全な地域を取り戻すことであり、その行程・時間軸がぼんやりながらも見えてはじめて、多くの人が次の一步への決断が出来る環境となる。

被災者は、本当にぎりぎりの生活をしている。前に向いて進めるよう、一日も早い判断できる環境、決断できる環境整備を期待してやまない。

③時間軸を意識した経営

また、被災、避難している事業者の方々にとっても、まだまだ決断しにくい日々が続いていくものと考えられる。

今回、事業再開に向けて取り組まれている事業者の方々を一部報告させていただいたが、こうした方々の姿も参考にさせていただいて、少しでも多くの方が事業再興、あるいは新規起業に向かっていただきたい。地域の復興は、地場企業の再興なくしては成り立たない。1社でも多くの事業所が故郷に戻れるよう、離れた地であっても事業を再興する、それが今最も大事なことでありと考えている。「中間創業」である。

④「絆」～ネットワークの形成、維持の大切さ

ネットワークの形成、維持の大切さも改めて記しておきたい。浪江町商工会と最初に協議の場を持たせて頂いた時、印象に残ったお話がある。それは、震災後間もない頃に「離れ離れになった中で何が出来るのか」との問いの答えの一つとして、アンケートを実施しようという事になったというお話である。非常に混乱し身動きが取れない中で、今できることは「絆」を守ることはないか。「絆」のためにこんな状況下でもできることの一つがアンケートではないかと考えたというお話であった。

今、事業再開のテーマはもとより、福島県全体が最も大事にしていくべきことは、まさにこうした「絆」「繋がり」を大切にしていくことだと感じている。地域住民間の絆、被災者と支援者の絆、そして行政、民間、大学、金融機関といったあらゆる関係機関との絆を大切に、しかも長く継続してはじめて、目指す復興が可能となると考えるからである。

ネットワークは大きな力を生む源泉である。その形成、維持の大切さを改めて確認しておきたい。

また、話は事業者の目線から少しそれるが、福島県内に住んでいる人間にとって、聴きたくない

ニュースが毎日のように流れているというのが実感である。そんな時、そうした不安な気持ちを和らげてくれるのは、街の人込みであったり、集団登校する元気な子供たちの姿であったりするのではないだろうか。

街のあちこちでいろいろなイベントが開催されている。どんな小さなイベントでも「絆」としてのその意義は大きい。ちょっとした「想い」で出来ることは沢山ある。

⑤一歩踏み出そう

最後になるが、事故補償の進展、事業再興への各種支援の高度化・継続が、今後とも長く継続していくものと期待しているが、事業再興に向けて最も必要な要素は、事業者の方々の強い意志、そしてその気持ちに裏打ちされた自助努力の精神であることは前にも記した通りである。

本当に辛く、厳しい環境がまだまだ続くものと思われるが、地域への思いを胸にそして県民全体の強い絆をバックに、全員で一歩踏み出していきましょう。

<補足> 現段階における事業再興等に向けた支援制度について

現段階における主な支援制度の概略は以下のとおり

国の支援施策

支援策	概 要	問合せ先
東日本大震災復興特別貸付	被災中小企業者等を対象に事業の復旧に必要な設備資金、運転資金を長期・低利で優遇する制度	日本公庫 商工中金 他
東日本大震災復興緊急保証	被災中小企業者等が金融機関から事業の再建又は経営の安定に必要な資金の借入を行う場合、信用保証協会が保証する制度	所在地の 信用保証協会
災害関係保証	震災により直接被害を受けた中小企業者が金融機関から事業再建資金の借入を行う場合、信用保障協会が保証する制度	所在地の 信用保証協会
雇用調整助成金	震災に伴う経済上の理由により休業を余儀なくされた事業所の事業主が労働者に休業手当を支払い雇用の維持を図った場合、雇用調整助成金が利用できる。	ハローワーク 又は労働局
被災者雇用開発助成金	被災された方や震災により離職を余儀なくされた方を1年以上雇用されることが見込まれる労働者として雇い入れる場合、被災者雇用開発助成金が利用できる。	ハローワーク 又は労働局
輸出品の放射線量の検査料への補助制度	日本から製品を輸出する際に、製品の放射線検査を希望し、経済産業省が指定する検査機関で検査を受ける場合、検査費用の負担割合が1/10になる制度。	経済産業省 貿易振興課
仮設店舗・仮設工場の整備	中小企業基盤整備機構が仮設店舗・工場等を整備し、市町村が原則として無料で貸し出す制度。	中小企業基盤 整備機構
中小企業等のグループに対する復旧・復興	中小企業等のグループが復興事業計画を作成し県が認定した場合、復興経費について国が1/2、県が1/4補助する制度。	県産業創出課

県の支援施策

支援策	概要	問合せ先
展示会等への出展経費の補助	被災中小企業者等が受注回復や取引拡大のため展示会等に出展するための費用を1/2(最大50万円)を上限に補助する制度。	産業創出課
ふくしま復興特別資金	被災中小企業者等を支援する融資制度で国の東日本大震災復興緊急保証制度を活用し、県が3年間利子補給を行う。	経営金融課
特別地域中小企業特別資金	原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた中小企業者等が、県内の移転先において事業を継続再開し、雇用を維持するために必要な資金を無利子、無担保で融資する制度。	福島県産業復興センター
被災中小企業施設設備整備支援事業貸付金	被災中小企業等が施設設備の整備を行う場合、長期・無利子の融資を行う制度。	福島県産業復興センター
空き工場等の紹介	県内での移転先を探している企業を支援するため、空き工場等の情報を提供している。	企業立地課
工業製品の残留放射線量の測定	県内事業所から生産される工業製品について、残留放射線測定を無料でやっている。	福島県ハイテクプラザ他
二重債務に関する相談	被災中小企業者等の二重債務問題に対応するため「福島県産業復興相談センター」を設置し、受付から支援まで一貫して行う事業。	福島県産業復興相談センター

何れも概要のみの記載であり、詳細については、問合せ先または中小企業庁あるいは福島県のホームページ等で確認願いたい。

